

事務事業名	環境衛生事業費										担当課	部課名	福祉健康部生活衛生課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	003	説明	01	課等の長	藤井 亨一	電話	7181

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	公衆衛生の向上を図るため、生活衛生営業関係施設等の許可及び監視指導を行う。				
対象	1. 個人	市民			433,060 人
根拠法令等	法律等	理容師法等営業六法, 水道法, 建築物衛生法, 住宅宿泊事業法ほか			
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活衛生営業関係施設の監視指導 538件(営業6法関係施設)</li> <li>特定建築物等の監視指導件数 167件(特定建築物, 建築物登録業, 水道, 温泉, 火葬場)</li> <li>環境衛生講習会の実施件数 3回(美容所1回, 更衣休憩所2回)</li> <li>家庭用品試売検査の実施件数 35検体</li> </ul>				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 全国環境衛生・廃棄物関係課長会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,535 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	2,244 千円	非常勤職員報酬(衛生監視員1名)
		旅費	73 千円	環境衛生監視員研修等
		需用費	209 千円	監視指導用消耗品等
		負担金補助及び交付金	9 千円	全国環境衛生・廃棄物関係課長会負担金
財源内訳	R元年度 支出済額 2,535 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	2,050 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	485 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	4.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.58
合計	4.88

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	33,704	32,983	44,439	44,965
(1)現金を伴う支出 (千円)	33,808	33,787	42,073	44,325
事業費(支出済額-②報酬合計)	699	610	320	291
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	33,109	33,177	41,753	44,034
①職員給与合計(常勤)	29,123	29,501	37,585	39,306
②報酬合計(非常勤)	2,244	2,244	2,244	2,244
③退職金相当額	1,742	1,432	1,924	2,484
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-104	-804	2,366	640
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-104	-804	2,366	640
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	79.28	77.15	103.51	103.83
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	生活衛生営業関係施設 監視指導件数	目標	444	単位 件	407	単位 件	465	単位 件	414	単位 件
			実績	479	単位 件	491	単位 件	528	単位 件	538	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			70,363.26	67,175.15	84,164.77	83,578.07					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	理容所・美容所・クリーニング所・公衆浴場等の市民生活に密接したサービスを提供する，6業種の生活衛生営業関係施設における衛生管理水準の維持・向上を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	計画的な監視計画に基づき，各種生活衛生営業関係施設への立ち入り検査や監視指導を的確に行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種生活衛生営業関係施設の衛生管理水準の維持・向上及び営業者，事業者への公衆衛生に対する意識向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市民が健康で快適な生活が送れるよう，各種生活衛生営業関係施設の衛生管理等の立ち入り検査及び営業者・事業者への公衆衛生に対する知識向上のため，監視指導や講習会等を継続して行うことにより，衛生管理水準の維持・向上を図る。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	理容所・美容所の確認及び監視指導	無	無	1	1
2	クリーニング所の確認及び監視指導	無	無	1	1
3	旅館業の許可及び監視指導	無	無	2	2
4	興行場の許可及び監視指導	無	無	1	1
5	公衆浴場の許可及び監視指導	無	無	1	1
6	衛生講習会の実施に関すること	無	無	1	1
7	住宅宿泊事業の届出及び監視指導	無	無	1	1
8	海水浴場等の許可及び監視指導	無	無	1	1
9	特定建築物等の監視指導	無	無	1	1
10	墓地等の許可に関すること	無	無	1	1
11	水道施設等の監視指導	無	無	1	1
12	家庭用品の衛生指導に関すること	無	無	3	3
13	衛生害虫等の相談・助言に関すること	無	無	1	1
14	化製場等の許可及び監視指導	無	無	1	1
15	温泉法に基づく許認可及び監視指導に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部 保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2020/7/7
----	-----------	----	--------	-----	----------

事務事業名	動物保護・愛護事業費										担当課	部課名	福祉健康部生活衛生課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	003	説明	03	課等の長	藤井 亨一	電話	7181

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	狂犬病の発生を防止するため犬の登録及び狂犬病予防注射接種の推進を行う。また、動物による危害や迷惑を防止し、動物愛護精神の普及を図るための事業を行う。				
対象	1. 個人	市民			433,060 人
根拠法令等	法律等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、神奈川県動物の愛護及び管理に関する条例ほか			
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・狂犬病予防法に基づく犬の登録事務、集合注射の実施 新規登録 1,634件 注射済票件数 17,743件 集合注射実施件数 2,151件</li> <li>・犬の捕獲等業務 所有者不明犬の捕獲件数 40件 飼えなくなった動物の引取り件数 29件(犬11件, 猫17件, その他1件)</li> <li>・負傷した犬猫等の処置等業務 30件</li> <li>・猫の不妊去勢手術助成事業 118件(メス57件・オス61件)</li> <li>・こう傷事故の対応 37件</li> </ul>				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 神奈川県, 神奈川県獣医師会 ) ( 委託等内容 : 犬の抑留等業務, 負傷動物処理等業務, 犬の登録注射促進業務 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金及び負担金 : 猫飼養家庭等, ①関東甲信越静地区狂犬病予防・動物愛護管理業務連絡会議負担金②動物愛護のつどい負担金 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 15,273 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	7,488 千円	非常勤職員報酬(犬の登録等業務員5名)
		委託料	4,008 千円	犬の抑留, 犬の登録・注射促進協力, 負傷動物処置等業務委託料
		負担金補助及び交付金	1,242 千円	動物愛護のつどい負担金, 猫不妊・去勢手術補助金等
		使用料及び賃借料	910 千円	犬の登録等管理システム, 収容動物運搬用車両賃借料
その他	1,625 千円	狂犬病予防等事業及び動物愛護事業に係る賃金, 報償費, 旅費, 需用費, 役務費)		
財源内訳	R元年度 支出済額 15,273 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	14,933 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	340 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	3.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	2.90
合計	6.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	44,154	44,576	54,245	46,839			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	44,254	45,355	52,169	48,316			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,021	7,900	7,100	7,785			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	37,233	37,455	45,069	40,531			
	①職員給与合計(常勤)	28,213	28,579	35,751	31,079			
	②報酬合計(非常勤)	7,332	7,488	7,488	7,488			
	③退職金相当額	1,688	1,388	1,830	1,964			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-100	-779	2,076	-1,477			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-100	-779	2,076	-1,477			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	103.87	425.105	104.27	427.501	126.35	429.317	108.16	433.060

成果実績	指標名	狂犬病予防	目標	100	単位	100	単位	100	単位	100	単位
				%		%		%		%	
	実績	77	単位	78	単位	78	単位	78	単位	78	単位
			%	%	%	%	%	%			
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			573,428.57	571,487.18	695,448.72	600,500.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	狂犬病予防集合注射における健康被害防止のため、狂犬病予防注射通知はがきに記載する犬の体調に関する問診項目の充実を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	近隣市区町村の問診票記載内容を参考に、問診項目の充実及び問診内容が分かりやすい文章となるよう、記載内容の見直しを図る。また、接種後の注意事項を口頭で案内するだけでなく、チラシを配布することにより周知を図る。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内各地域で実施した狂犬病予防集合注射や猫の不妊・去勢手術補助金の交付等により、地域の公衆衛生の向上が図られた。 また、動物の愛護及び管理に関する法律並びに県条例に基づき、飼えなくなった犬・猫の引取りや、こう傷事故等による危害防止を図るため、飼養者への適正な飼育指導や動物愛護思想の啓発を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・狂犬病予防注射接種率向上のため、市民センター等施設に予防注射の必要性をPRするポスターの掲示、集合注射通知はがきの発送時期を早める等して、市民へ周知を図る。</li> <li>・猫不妊・去勢手術補助金事業について、藤沢市の補助金だけでなく神奈川県が実施している助成事業を併用することにより、補助金利用者の拡充及び不妊・去勢手術件数の増加を図ることにより、地域の公衆衛生の向上に努める。</li> </ul>	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
16	犬の登録及び狂犬病の予防の事務に関する事	無	無	1	1
17	猫の不妊去勢手術補助金の事務に関する事	無	無	1	1
18	負傷等犬猫処置事業に関する事	無	無	1	1
19	咬傷事故に対する対応	無	無	1	1
20	野犬等の捕獲収容及び動物の返還の推進に関する事	無	無	1	1
21	飼えなくなった動物の引取りに関する事	無	無	1	1
22	動物愛護普及行事の実施に関する事	無	無	1	1
23	適正飼養の普及啓発に関する事	無	無	2	1
24	愛がん鳥の鳥インフルエンザ対応	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部 保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2020/8/20
----	-----------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	食品衛生事業費										担当課	部課名	福祉健康部生活衛生課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	003	説明	04	課等の長	藤井 亨一	電話	7181

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	食品衛生法等に基づく、食品関係営業施設等の許可・監視指導、食品等の取去及び食中毒対策を行う。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	食品衛生法他					
事業実施内容	・食品営業施設等許認可及び監視指導業務 (食品営業等施設数:9,644施設, 食品関係営業施設等の監視件数:7,215件) ・食品等の取去検査(251検体) ・食品衛生講習会の実施(40回) ・食中毒キャンペーンの実施(1回)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : ①関東甲信越静ブロック食品衛生主管課長会議負担金 ②全国食品衛生主管課長連絡協議会負担金 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容										
	4,344 千円	費目	支出済額 (千円)											
		報酬	2,244 千円		非常勤職員報酬(衛生監視員1名)									
		需用費	1,343 千円		監視指導用消耗品等									
		旅費	343 千円		HACCP指導者養成研修会等									
備品購入費		270 千円	食品取去用バイオメディカルフリーザー											
その他	144 千円	食品衛生事業に係る報償費、役務費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金												
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>8.90</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10.28</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	8.90	再任用短時・任期付短時職員	0.80	非常勤職員	0.58	合計	10.28
		令和元年度												
	正規職員等	8.90												
	再任用短時・任期付短時職員	0.80												
	非常勤職員	0.58												
	合計	10.28												
4,344 千円	費目	支出済額 (千円)												
	分担金・負担金													
	使用料・手数料	4,344 千円												
	国庫支出金													
	県支出金													
	その他 ( )													
一般財源														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	96,695	94,821	87,548	93,634			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	97,009	97,258	90,702	93,858			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,204	1,248	1,732	2,100			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	95,805	96,010	88,970	91,758			
	①職員給与合計(常勤)	88,280	89,424	82,503	84,373			
	②報酬合計(非常勤)	2,244	2,244	2,244	2,244			
	③退職金相当額	5,281	4,342	4,223	5,141			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-314	-2,437	-3,154	-224			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-314	-2,437	-3,154	-224			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	227.46	425,105	221.80	427,501	203.92	429,317	216.21	433,060

成果実績	指標名	収去検査検体数	目標	315	単位 件	293	単位 件	287	単位 件	276	単位 件
			実績	296	単位 件	289	単位 件	235	単位 件	251	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		326,672.30		328,100.35		372,544.68		373,043.82			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品等営業者が常に安全・安心な食品を提供するよう，衛生管理を維持する必要がある。食品衛生法改正に基づき全施設がHACCPに沿った衛生管理の導入に向けて滞りなく体制を構築する必要がある。</li> <li>食品等営業者が販売，製造，輸入等する場合は，食品，添加物，器具又は容器包装の規格基準に適合している必要がある。</li> <li>食品製造者等は，食品表示法を遵守し，適正な食品表示をする必要がある。</li> </ul>
(2)	(1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>不衛生な食品又は添加物等の販売等を行わないよう食品等営業者に対する監視指導及び衛生教育を行う。食品衛生講習会等を通じて，HACCPに沿った衛生管理の導入に必要な知識の普及を行う。</li> <li>収去検査で食品等に基準不適合がないか収去し，検査の結果不適合があった場合には必要な措置を行う。</li> <li>大規模小売店等を中心に，監視し，不適正な食品表示を発見した場合には必要な措置を行う。</li> </ul>

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	食品関係営業施設の衛生の保持，また，食品等営業者・消費者等に対して食品衛生に関する普及啓発が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	食品衛生法改正に基づき，令和3年6月から施行される営業許可制度の見直し及び営業届出制度の創設について，その運用が円滑に実施されるよう，関係者に対する周知徹底を行うとともに，引き続き，公衆衛生の向上を図るため，食品関係営業施設の許可・監視指導を行うと共に，市民が健康で快適な生活が送れるよう，食中毒の発生を防止する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
25	食品衛生関係営業施設等の監視指導	無	無	1	1
26	食品等収去検査に関すること	無	無	3	3
27	食品衛生知識の普及に関すること	無	無	1	1
29	神奈川県からの移譲事務の取扱件数に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部 保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2020/8/20
----	-----------	----	--------	-----	-----------